



令和4年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月9日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役副会長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 瀬名波 潤

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 令和4年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第1四半期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第1四半期	4,576	7.5	1,277	43.1	1,411	44.9	919	32.6
3年12月期第1四半期	4,259	2.0	892	10.4	973	1.9	693	4.5

(注) 包括利益 4年12月期第1四半期 144百万円 (91.1%) 3年12月期第1四半期 1,628百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第1四半期	103.29	102.68
3年12月期第1四半期	75.00	74.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期第1四半期	31,935	27,241	85.2	3,055.46
3年12月期	34,760	28,489	81.9	3,197.59

(参考) 自己資本 4年12月期第1四半期 27,209百万円 3年12月期 28,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期		0.00		160.00	160.00
4年12月期					
4年12月期(予想)		0.00		160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,676	10.7	2,023	28.6	2,331	25.0	1,617	22.8	181.61
通期	18,192	8.4	4,180	11.7	4,744	12.8	3,294	9.5	369.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年12月期1Q	9,350,000 株	3年12月期	9,350,000 株
4年12月期1Q	444,738 株	3年12月期	449,738 株
4年12月期1Q	8,905,262 株	3年12月期1Q	9,247,123 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大やまん延防止等重点措置の適用、原材料価格の高騰などの影響により製造業、非製造業ともに景況感は、大幅な下落に至らなかったものの、悪化に転じました。また、収束が見通せない新型コロナウイルスの動向に加え、ロシアのウクライナ軍事侵攻の行方、エネルギー価格や食料品価格の高騰が先行きの懸念材料となっております。

当業界におきましてもユーザ企業における情報化投資計画は、業務のIT化、デジタル化への推進に関心が高まっており、景気の先行きに不透明感があるものの、比較的堅調な水準にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高45億76百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益12億77百万円（同43.1%増）、経常利益14億11百万円（同44.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億19百万円（同32.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報処理・ソフトウェア開発業務)

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第1四半期連結累計期間においては、システム運用業務及びファシリティサービス業務が堅調に推移するとともに、ソフトウェア開発業務においても前期に発生した不採算案件が収束しつつあり、売上高は41億21百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は11億72百万円（同47.4%増）となりました。

(機器販売業務)

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第1四半期連結累計期間においては、ソフトウェアの導入や更新に伴うハードウェア販売が増加し、売上高は3億66百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は82百万円（同9.2%増）となりました。

(リース等その他の業務)

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第1四半期連結累計期間においては、不動産賃貸業務は堅調であったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により建設業界向け事務機器レンタル収入が伸び悩み、売上高は88百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は22百万円（同5.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は52億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億44百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が10億98百万円、有価証券が4億29百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は266億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億80百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が14億68百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は319億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億25百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は32億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7百万円減少いたしました。これは主にその他が8億35百万円減少したことによるものであります。固定負債は14億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が3億73百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は46億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億77百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は272億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億48百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が7億77百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.2%（前連結会計年度末は81.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年2月7日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,564	934,886
受取手形及び売掛金	2,497,301	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,107,116
有価証券	460,085	30,098
商品	9,545	9,934
仕掛品	967,237	622,366
関係会社短期貸付金	12,291	12,291
その他	632,131	550,314
貸倒引当金	△479	△299
流動資産合計	6,611,678	5,266,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,992,642	1,961,292
機械装置及び運搬具(純額)	20,244	18,756
土地	4,498,025	4,498,025
その他(純額)	429,591	419,409
有形固定資産合計	6,940,504	6,897,484
無形固定資産		
その他	222,505	243,443
無形固定資産合計	222,505	243,443
投資その他の資産		
投資有価証券	20,866,322	19,398,140
退職給付に係る資産	77,562	77,995
繰延税金資産	977	1,382
その他	41,549	50,491
貸倒引当金	△260	△254
投資その他の資産合計	20,986,151	19,527,755
固定資産合計	28,149,161	26,668,684
資産合計	34,760,840	31,935,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	816,982	473,178
未払法人税等	754,800	455,850
賞与引当金	286,915	571,372
役員賞与引当金	13,750	—
その他	2,607,733	1,772,569
流動負債合計	4,480,182	3,272,970
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,718	25,924
繰延税金負債	1,758,867	1,385,196
その他	7,023	10,253
固定負債合計	1,791,608	1,421,374
負債合計	6,271,790	4,694,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,392,978	1,381,059
利益剰余金	23,199,556	22,716,376
自己株式	△1,880,097	△1,859,195
株主資本合計	24,082,587	23,608,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,384,487	3,607,438
退職給付に係る調整累計額	△7,663	△6,181
その他の包括利益累計額合計	4,376,823	3,601,256
新株予約権	29,170	30,933
非支配株主持分	467	466
純資産合計	28,489,049	27,241,048
負債純資産合計	34,760,840	31,935,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	4,259,016	4,576,866
売上原価	2,777,099	2,658,699
売上総利益	1,481,917	1,918,167
販売費及び一般管理費	589,508	640,820
営業利益	892,408	1,277,347
営業外収益		
受取利息	20,169	11,343
受取配当金	63,254	78,432
有価証券償還益	16,805	41,209
貸倒引当金戻入額	—	180
雑収入	21,937	25,330
営業外収益合計	122,166	156,495
営業外費用		
支払利息	—	38
有価証券償還損	39,274	21,165
雑損失	1,518	1,519
営業外費用合計	40,793	22,723
経常利益	973,782	1,411,119
特別利益		
投資有価証券売却益	50,909	307,423
特別利益合計	50,909	307,423
特別損失		
固定資産除却損	7,708	—
投資有価証券売却損	13,666	318,081
投資有価証券評価損	—	71,453
特別損失合計	21,374	389,535
税金等調整前四半期純利益	1,003,317	1,329,007
法人税、住民税及び事業税	357,993	441,602
法人税等調整額	△48,238	△32,433
法人税等合計	309,755	409,168
四半期純利益	693,562	919,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	693,552	919,830

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益	693,562	919,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933,029	△777,048
退職給付に係る調整額	1,620	1,482
その他の包括利益合計	934,649	△775,566
四半期包括利益	1,628,211	144,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,628,202	144,263
非支配株主に係る四半期包括利益	9	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、受注制作のソフトウェア開発契約等に関して、工期がごく短いもの及び当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められないものについては工事完成基準を、その他のものについては工事進行基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。なお、収益認識基準適用指針第96項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は130,677千円減少、売上原価は110,860千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,817千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は21,031千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,833,245	325,153	100,617	4,259,016	—	4,259,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	567	—	1,395	1,962	(1,962)	—
計	3,833,812	325,153	102,012	4,260,978	(1,962)	4,259,016
セグメント利益	795,191	75,429	21,788	892,408	—	892,408

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,121,944	366,817	88,104	4,576,866	—	4,576,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	567	—	445	1,012	(1,012)	—
計	4,122,511	366,817	88,549	4,577,878	(1,012)	4,576,866
セグメント利益	1,172,029	82,346	22,971	1,277,347	—	1,277,347

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. (会計方針の変更)に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、情報処理・ソフトウェア開発業務の売上高は130,677千円減少し、セグメント利益が19,817千円減少しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。